

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

私傷病欠勤・休職制度の 最新実態

(労務行政研究所)

実務解説

改正刑事訴訟法の 「日本版司法取引制度」が 企業に与える影響

本誌特別調査

慶弔休暇の付与実態

(労務行政研究所)

判例解説—メンタルヘルス判例研究シリーズ〈第16回〉

産業医、弁護士から見た 判断のポイントと対応の留意点

ヤマダ電機事件(前橋地裁高崎支部 平28.5.19判決)



労働法令

平成29年8月1日以降の雇用保険における基本手当・雇用継続給付の支給限度額等の見直し内容 等

労働判例

懲戒解雇事由として主張された各非違行為がなされた時点で就業規則の実質的周知を行っていなかったため、懲戒解雇は無効
(菓子販売店K事件 甲府地裁 平29.3.14判決)

相談室Q&A

- ノー残業デー導入に当たり、該当日に時間外労働をした場合、「割増手当を支給しない」「査定を低くする」等の取り扱いは認められるか
- 裁量労働制で、健康上の配慮から特定の時間以降は就業禁止とできるか
- 懲戒解雇してから事後的に解雇予告除外認定を受けるまでの期間につき、休業手当を支払う必要はあるか
- 休職開始に際し、「会社や産業医が定期的に主治医に連絡し、本人の病状等を確認する」ことを条件としてよいか
- 内部通報を経ずにいきなり社外に「告発」した社員を懲戒処分できるか
- 育児休業中に大きな組織改編があった場合でも、原職復帰させなければならないか
- 育児休業者が復職前に退職した場合、育休代替として受け入れている派遣社員の派遣開始時期はどうか
- 業務中にけがをした社員が自分の健康保険証を使って病院で支払いを済ませた場合、どのような手続きが必要か

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

改正育児・介護休業法対応の規定例／無期転換ルール取組促進キャンペーン／平成30年度予算 厚生労働省概算要求における重点施策／10月1日適用予定の休暇に関連する改定概要

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

平成29年8月1日以降の雇用保険における基本手当・雇用継続給付の支給限度額等の見直し内容／「雇用保険法等の一部を改正する法律」の概要について／「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令」の見直し内容

20 労働関係法令一覧（平成29年7月分）

22 労働判例 労働判例SELECT

懲戒解雇事由として主張された各非違行為がなされた時点で就業規則の実質的周知を行っていなかったため、懲戒解雇は無効（菓子販売店K事件 甲府地裁 平29. 3.14判決）

特集1 本誌特別調査

24 私傷病欠勤・休職制度の最新実態(労務行政研究所)

欠勤・休職期間は勤続10年以上で20カ月台。期間中の賃金保障は健保の傷病手当金を中心

1. 欠勤・休職の設定と期間等……26
2. 賃金保障……34
3. 賞与の支給状況……41
4. 休職者の職場復帰における「リハビリり入社」と「リハビリり勤務」の認否状況……42
[会社別一覧] 私傷病欠勤・休職期間と賃金・賞与の取り扱い……45

特集2 実務解説

55 改正刑事訴訟法の「日本版司法取引制度」が企業に与える影響

法改正の内容と、企業内犯罪における社内調査で人事が押さえるべき実務上の留意点

平尾 覚 弁護士／塚本健夫 弁護士 西村あさひ法律事務所

1. はじめに……56
2. 日本版司法取引の概要……56
3. 米国の司法取引と日本版司法取引との比較……61
4. 日本版司法取引が企業犯罪捜査に与える影響……63
5. 企業による日本版司法取引の活用可能性……64
6. 企業が日本版司法取引を活用する際のFAQ……66

特集3 本誌特別調査

72 慶弔休暇の付与実態(労務行政研究所)

「労働日」単位で付与する場合の平均日数は、本人結婚5.3日、配偶者死亡5.6日

1. 付与単位と賃金の支給状況……74
2. 結婚休暇……75
3. 忌引休暇……77
[会社別一覧] 結婚・忌引休暇の付与日数……79

特集 4 判例解説

83 **メンタルヘルス判例研究シリーズ**
産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第16回)

ヤマダ電機事件 (前橋地裁高崎支部 平28. 5.19判決)

林 剛司 日立製作所 日立健康管理センタ センタ長 / 産業保健判例研究会

DATA BOX

97 **IT関連産業の給与等に関する実態調査** (2017年・経済産業省)

105 **ビルメンテナンス業労働実態調査** (2016年・全国ビルメンテナンス協会)

連載

108 **社会保険・労働保険・給与計算 事務手続きで起こりがちなミス防止策(3)**

雇用保険の手続きで起こりやすいミス

宮武貴美 特定社会保険労務士 社会保険労務士法人名南経営

120 **相談室Q&A**

- ノー残業デー導入に当たり、該当日に時間外労働をした場合、「割増手当を支給しない」「査定を低くする」等の取り扱いは認められるか……120
- 裁量労働制で、健康上の配慮から特定の時間以降は就業禁止とできるか……122
- 懲戒解雇してから事後的に解雇予告除外認定を受けるまでの期間につき、休業手当を支払う必要はあるか……124
- 休職開始に際し、「会社や産業医が定期的に主治医に連絡し、本人の病状等を確認する」ことを条件としてよいか……126
- 内部通報を経ずにいきなり社外に「告発」した社員を懲戒処分できるか……128
- 育児休業中に大きな組織改編があった場合でも、原職復帰させなければならないか……130
- 育児休業者が復職前に退職した場合、育休代替として受け入れている派遣社員の派遣開始時期はどうか……132
- 業務中にけがをした社員が自分の健康保険証を使って病院で支払いを済ませた場合、どのような手続きが必要か……134